

櫻井久美子 「金融経済教育と非営利組織」

この論文は、題名に示されているように、金融経済教育にテーマをしぼり、金融経済教育において非営利組織の役割を明らかにすることを目的としている。

日本の金融経済教育の現状を整理したうえで、具体的な事例として筆者自身が参加した学生団体の活動を紹介し、さらに海外の事情も調べている。

この論文には、とても良いところがある。

第一は、論文の構成がしっかりしていることだ。筆者の問題意識に沿って議論の展開がスムーズに流れている。文章の構成に苦心した筆者の努力の成果であろう。

第二は、筆者自身が参加した学生団体 Share Project の活動が紹介されているため、内容に実感が伴っていることだ。単にウェブサイト上で集めた知識にとどまっていない。また、東京都消費生活総合センターの職員の方に話を聞いたり、多くの新聞記事や書籍などを使ったりして議論を組み立てている。

第三は、金融経済教育の方法についてユニークなアイデアを提供していることだ。日本や海外の事情を調べた上で、こんな方法はどうだろう、と現実的な案を提示している。なるほどと思う。

この論文を読んで感じた率直な印象を三つ述べておきたい。

第一は、「金融経済教育」というテーマは、よく見てみるとたいへん幅広いものだということである。小学生向けの「お金の賢い使い方」、成人向けの株式投資や消費者の権利擁護、為替や輸出入・信用創造といった経済学の知識に至るまで、幅広いものがある。それぞれに目的も少しずつ異なっている。この論文にも、多様な領域を扱う「金融経済教育」が紹介されている。筆者自身の問題意識は「経済的に自立した人が増え、人生において選択肢が増えるようなお金の使い方ができるようになることにあるが、そのためには個人の財産運用のノウハウというレベルと、より広い経済学の知識のレベルが必要になってくるだろう。

今後は、単に「金融経済教育が必要だ」というだけでなく、生涯学習を視野に入れた場合、人生の各段階においてどのような教育が必要とされているのか、を整理し、体系化していくこと。また、全ての人に対して同一の内容で教育することが必ずしも良いとは限らない。筆者が5章4節で取り上げているように、多重債務者や被害者に対しては特別の支援が必要であるし、また低所得者に対する金融経済教育は、高所得者に対するものとはおのずから異なってくるだろう。

第二は、「金融経済教育」というテーマが幅広いにもかかわらず、関連する情報や事例を集めるのが容易ではなかったということである。筆者は、日本では「実生活に直接結びつ

くような教育はほとんどなされていない」というが、そうしたなかで数少ない事例を集めるのは困難が伴ったと推測される。

したがって、第一の点とあわせて、日本の金融経済教育に対する検討をもっと深める必要があると思われる。

第三は、5章3節で指摘されている「負の面」である。筆者は「近頃『自己責任』とよく言われるが、世の中には自分で責任を取りたくても取れない人がいる。果たしてそのような人たちに対して、金融経済教育はどのように貢献すればよいのだろうか」と問題提起しているが、仮に「金融経済教育」が、各個人に自己責任を納得させるための言い訳に過ぎないとなれば、大いに問題であろう。私自身も、この問題提起を重く受け止めたい。

筆者は、自己責任論という「負の面」を指摘することによって、金融経済教育の存在意義を全く否定してしまうことになるのではないかと心配していた。しかし私は、全く否定することにはならないと考えている。むしろ、金融経済教育のあり方・方向性に対する鋭い問いかけではなかろうか。経済弱者を切り捨てるような自己責任論の方向ではなく、むしろ経済弱者に目線を合わせれば、経済弱者を含む全ての人々が賢明に経済生活を送る権利保障としての教育である、という方向性が見えてくる。

筆者は市場主義経済によって「富の配分の大部分が富裕層に分配され、最貧層にはほとんど滴り落ちなかった」と指摘している。金融経済のメカニズムと、富の二極分化がなぜ進むのかを人々が学び、自分たちがどのような経済社会を作りたいかを考えることが、教育のなかで重要ではないか。個人の財産運用テクニックにとどまらず、より広く社会に目を向けるとき、金融経済教育の新たな可能性が見出せると私は考えている。